

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 大成ロテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 1895 URL <http://www.taiseirotec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 氏原 完典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂 博史

TEL 03-3561-7776

四半期報告書提出予定日 平成21年8月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,428	14.0	△364	—	△392	—	△292	—
21年3月期第1四半期	15,287	—	△1,209	—	△1,220	—	△782	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.31	—
21年3月期第1四半期	△8.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	96,040	40,869	42.6	462.34
21年3月期	99,897	41,039	41.1	464.24

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 40,869百万円 21年3月期 41,039百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期における1株当たり配当金は現時点では未定です。詳細は、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,500	0.7	△1,300	—	△1,300	—	△900	—	△10.18
通期	117,500	7.0	1,030	10.4	1,100	5.9	400	—	4.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(参考) 平成22年3月期受注予想 第2四半期連結累計期間 48,000百万円 通期 110,000百万円

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 88,517,637株 21年3月期 88,517,637株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 120,154株 21年3月期 120,428株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 88,397,653株 21年3月期第1四半期 88,401,310株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在における入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は平成21年10月1日より大成建設株式会社の完全子会社となることが、平成21年6月25日開催の定時株主総会で承認されたため、当期の配当金につきましては、完全子会社化の状況等を勘案して今後検討してまいります。現時点では未定です。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産活動が極めて低い水準にあるなど景気は依然として厳しい状況にあったものの、輸出など一部に持ち直しの動きがみられました。

道路建設業界においては、価格競争の激化など厳しい経営環境が続いたものの、公共投資が堅調に推移するなど若干明るい兆しもみられました。

このような状況の中、売上高については、174億2千8百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

また、損益面については、営業損失3億6千4百万円（前年同期比69.9%減）、経常損失3億9千2百万円（前年同期比67.8%減）、四半期純損失2億9千2百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、期末に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期の売上高は通期の売上高に対して著しく低い水準にあります。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

## （建設事業）

建設事業においては、価格競争の激化等により依然として厳しい受注環境が続く中、受注高は147億8千9百万円（前年同期比16.8%減）と前年同期を下回りましたが、前期からの繰越工事の完成工事高が増加したこと及び、完成工事高の計上基準の変更に伴い工事進行基準適用工事の完成工事高が増加したことから完成工事高は127億4千2百万円（前年同期比21.4%増）となりました。損益面については、完成工事高の増加により損失金額が減少し、営業損失が4億7千1百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

## （製造・販売等事業）

製造・販売等事業においては、売上高は65億5千1百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面については、原材料価格の見直しに対し適正な販売価格を維持することができたことにより、前年同期の営業損失から一転し、営業利益が5億7千3百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産については、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ47億3千3百万円減少し、960億4千万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ44億5千9百万円減少し、551億7千1百万円となりました。

純資産については、当四半期純損失による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少し、408億6千9百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## ② 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りについては、当四半期連結会計期間末における工事原価総額が前連結会計年度末又は、直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は、直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

## ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,227百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,865	8,075
受取手形・完成工事未収入金等	30,572	42,711
未成工事支出金	12,760	8,105
材料貯蔵品	537	434
関係会社預け金	8,000	5,013
その他	4,273	5,392
貸倒引当金	△239	△242
流動資産合計	64,769	69,491
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,113	6,210
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	2,669	2,806
土地	15,067	15,052
その他(純額)	190	146
有形固定資産合計	24,040	24,216
無形固定資産	1,652	1,664
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,074	2,210
その他	3,996	3,727
貸倒引当金	△493	△536
投資その他の資産合計	5,577	5,401
固定資産合計	31,270	31,282
資産合計	96,040	100,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,568	39,210
短期借入金	2,510	2,510
未払法人税等	31	722
未成工事受入金	6,322	4,550
完成工事補償引当金	90	76
工事損失引当金	157	259
その他	5,406	4,272
流動負債合計	47,086	51,601
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	3,426	3,324
役員退職慰労引当金	95	168
環境対策引当金	18	20
その他	2,543	2,515
固定負債合計	8,085	8,029
負債合計	55,171	59,631

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,305	11,305
資本剰余金	10,857	10,857
利益剰余金	19,123	19,668
自己株式	△23	△23
株主資本合計	41,263	41,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	△68
土地再評価差額金	△544	△544
為替換算調整勘定	20	△53
評価・換算差額等合計	△394	△666
純資産合計	40,869	41,142
負債純資産合計	96,040	100,773

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,287	17,428
売上原価	14,999	16,328
売上総利益	288	1,100
販売費及び一般管理費	1,498	1,465
営業損失(△)	△1,209	△364
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	13	9
為替差益	17	—
その他	4	4
営業外収益合計	50	25
営業外費用		
支払利息	27	25
持分法による投資損失	26	19
その他	8	7
営業外費用合計	61	52
経常損失(△)	△1,220	△392
特別利益		
前期損益修正益	26	19
固定資産売却益	5	5
その他	0	—
特別利益合計	31	25
特別損失		
前期損益修正損	0	—
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,189	△376
法人税等	△407	△83
四半期純損失(△)	△782	△292

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,189	△376
減価償却費	412	385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△46
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△213	△101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	102
受取利息及び受取配当金	△28	△20
支払利息	27	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
売上債権の増減額(△は増加)	19,723	12,139
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,786	△4,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△907	1,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,528	△6,642
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,261	1,772
その他の流動負債の増減額(△は減少)	478	1,267
その他	78	63
小計	5,235	4,842
利息及び配当金の受取額	55	272
利息の支払額	△40	△38
法人税等の支払額	△67	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,183	4,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	218	0
有形固定資産の取得による支出	△180	△399
有形固定資産の売却による収入	3	34
無形固定資産の取得による支出	△34	—
関係会社預け金の増減額(△は増加)	△6,003	△2,986
その他	△1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,999	△3,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△265	△265
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,081	789
現金及び現金同等物の期首残高	7,382	8,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,270	8,865

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,499	4,788	15,287	—	15,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,479	1,479	(1,479)	—
計	10,499	6,267	16,767	(1,479)	15,287
営 業 損 失	△ 567	△ 194	△ 762	(447)	△ 1,209

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

- ① 建設事業 ……舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業
- ② 製造・販売等事業 ……アスファルト合材、その他舗装用材料の製造・販売等に関する事業

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,742	4,685	17,428	—	17,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,865	1,865	(1,865)	—
計	12,742	6,551	19,294	(1,865)	17,428
営 業 損 益	△ 471	573	101	(466)	△ 364

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

- ① 建設事業 ……舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業
- ② 製造・販売等事業 ……アスファルト合材、その他舗装用材料の製造・販売等に関する事業

## 3 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が1,227百万円増加し、営業損失が14百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

大成建設株式会社（以下「大成建設」という）及び四半期連結財務諸表提出会社（以下「提出会社」という）は、平成21年10月1日を期して、大成建設を完全親会社、提出会社を完全子会社とする株式交換契約を平成21年4月24日付で締結いたしました。

本株式交換契約は、会社法第783条の規定に基づき、平成21年6月25日開催の第52回定時株主総会において承認を受けました。

## (1) 株式交換の目的

大成建設は、「人がいきいきとする環境を創造する」という企業理念のもと、安全で快適な社会基盤と生活環境の整備を通じて社会の持続的発展に貢献することを企業活動の大きな目標としております。

一方、提出会社は、大成建設グループ内の中核企業として、地域社会を支える道路・空港などの交流ネットワークの整備など、道づくりを通し、あらゆる分野の社会資本整備に参加し、その一翼を担ってまいりました。

今般、両社は、昨今の経済環境の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応するためには、一体性を更に高め、これまで培ってきた高い技術力や全国で蓄積された営業情報などの経営資源を有効に活用することが必要と判断し、提出会社を大成建設の完全子会社とすることといたしました。

これにより、大成建設グループ全体の事業効率を更に向上させるとともに、新たな付加価値の創出に努めてまいります。

## (2) 株式交換の要旨

## ①株式交換の日程

- ・平成21年6月25日（木）：株式交換承認定時株主総会
- ・平成21年9月24日（木）（予定）：最終売買日
- ・平成21年9月25日（金）（予定）：上場廃止日
- ・平成21年10月1日（木）（予定）：株式交換の効力発生日

## ②株式交換比率

提出会社の普通株式1株に対し、大成建設の普通株式0.70株を割当て交付いたします。

- ・発行予定株式数：25,906,479株

ただし、大成建設が保有する提出会社の普通株式51,508,382株（平成21年4月24日現在）については、割当てを行いません。

## ③株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の状況

- ・商号：大成建設株式会社
- ・事業内容：総合建設業
- ・本店所在地：東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
- ・代表者の役職・氏名：代表取締役社長 山内 隆司
- ・資本金：112,448百万円（平成21年3月31日現在）

## 「参考資料」

## 1. 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		当第1四半期末 (平成21年6月30日)		比較増減(△)	前第1四半期末 (平成20年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
現金預金	6,919		7,335		415	5,455	
受取手形	6,399		7,711		1,312	7,685	
完成工事未収入金	27,455		17,739		△ 9,716	20,099	
売掛金	7,697		4,487		△ 3,210	4,675	
有価証券	—		—		—	10	
未成工事支出金	7,960		12,343		4,382	13,331	
材料貯蔵品	419		522		103	697	
関係会社預け金	5,013		8,000		2,986	8,000	
その他	5,148		4,331		△ 817	5,623	
貸倒引当金	△ 227		△ 228		△ 0	△ 173	
流動資産合計	66,787	68.7	62,243	67.2	△ 4,543	65,405	67.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物(純額)	5,471		5,393		△ 77	5,751	
機械装置(純額)	2,340		2,195		△ 144	2,444	
土地	15,052		15,067		14	15,265	
その他(純額)	970		995		25	1,159	
有形固定資産合計	23,834		23,652		△ 182	24,619	
2. 無形固定資産	1,661		1,650		△ 11	1,676	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	1,329		1,663		333	2,176	
繰延税金資産	2,147		2,011		△ 136	1,666	
その他	1,968		1,906		△ 61	2,675	
貸倒引当金	△ 517		△ 474		43	△ 854	
投資その他の資産合計	4,927		5,106		179	5,664	
固定資産合計	30,423	31.3	30,409	32.8	△ 14	31,960	32.8
資産合計	97,211	100.0	92,653	100.0	△ 4,558	97,365	100.0

(単位：百万円)

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		当第1四半期末 (平成21年6月30日)		比較増減(△)	前第1四半期末 (平成20年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)							
I 流動負債		%		%			%
支払手形	5,953		6,629		676	7,713	
工事未払金	20,922		17,777		△ 3,145	21,059	
買掛金	9,488		5,716		△ 3,771	6,770	
短期借入金	2,500		2,500		—	3,000	
未払法人税等	699		52		△ 647	47	
未成工事受入金	4,422		6,252		1,829	6,261	
完成工事補償引当金	76		90		14	93	
工事損失引当金	259		157		△ 101	42	
その他	4,407		5,291		884	4,092	
流動負債合計	48,728	50.1	44,467	48.0	△ 4,260	49,080	50.4
II 固定負債							
長期借入金	2,000		2,000		—	2,000	
退職給付引当金	3,321		3,424		102	3,314	
役員退職慰労引当金	168		95		△ 72	129	
環境対策引当金	20		18		△ 2	23	
その他	2,550		2,564		14	2,455	
固定負債合計	8,061	8.3	8,103	8.7	42	7,921	8.1
負債合計	56,789	58.4	52,570	56.7	△ 4,218	57,002	58.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	11,305	11.6	11,305	12.2	—	11,305	11.6
2. 資本剰余金	10,857	11.2	10,857	11.7	—	10,857	11.2
3. 利益剰余金	18,895	19.4	18,357	19.8	△ 537	18,331	18.8
4. 自己株式	△ 23	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	0	△ 23	△ 0.0
株主資本合計	41,035	42.2	40,498	43.7	△ 537	40,471	41.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	△ 69	△ 0.1	128	0.1	198	422	0.4
2. 土地再評価差額金	△ 544	△ 0.5	△ 544	△ 0.5	—	△ 531	△ 0.5
評価・換算差額等合計	△ 614	△ 0.6	△ 415	△ 0.4	198	△ 108	△ 0.1
純資産合計	40,421	41.6	40,082	43.3	△ 339	40,363	41.5
負債純資産合計	97,211	100.0	92,653	100.0	△ 4,558	97,365	100.0

## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比較増減(△)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	14,151	100.0	16,239	100.0	2,088	14.8	104,446	100.0
II 売上原価	13,920	98.4	15,203	93.6	1,282	9.2	97,347	93.2
売上総利益	230	1.6	1,036	6.4	805	348.9	7,098	6.8
III 販売費及び一般管理費	1,416	10.0	1,397	8.6	△ 19	△ 1.4	6,155	5.9
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,185	△ 8.4	△ 361	△ 2.2	824	△ 69.5	943	0.9
IV 営業外収益	53	0.4	26	0.1	△ 26	△ 50.7	177	0.2
受取利息	17		10		△ 6	△ 35.8	52	
受取配当金	13		9		△ 3	△ 27.9	88	
為替差益	17		—		△ 17	—	7	
その他	5		5		0	0.4	29	
V 営業外費用	36	0.3	32	0.2	△ 3	△ 10.8	114	0.1
支払利息	26		25		△ 1	△ 6.7	106	
為替差損	—		4		4	—	—	
その他	9		2		△ 6	△ 70.5	8	
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,169	△ 8.3	△ 367	△ 2.3	801	△ 68.5	1,005	1.0
VI 特別利益	22	0.2	22	0.1	△ 0	△ 3.4	32	0.0
前期損益修正益	17		16		△ 1	△ 8.0	22	
固定資産売却益	5		5		0	12.4	7	
その他	0		—		△ 0	—	2	
VII 特別損失	5	0.0	9	0.0	3	66.6	728	0.7
関連事業損失	5		—		△ 5	—	16	
固定資産売却損	—		5		5	—	10	
固定資産除却損	0		4		3	675.7	190	
その他	—		—		0	—	509	
税引前四半期純損失(△) 又は税引前当期純利益	△ 1,152	△ 8.1	△ 355	△ 2.2	796	△ 69.2	310	0.3
法人税等	△ 414	△ 2.9	△ 83	△ 0.5	331	△ 80.0	497	0.5
四半期純損失(△) 又は当期純損失(△)	△ 737	△ 5.2	△ 272	△ 1.7	465	△ 63.1	△ 186	△ 0.2

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## 2. 個別業績の概況

(1) 平成22年3月期第1四半期の個別業績 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## ①個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,239	14.8	△361	—	△367	—	△272	—
21年3月期第1四半期	14,151	—	△1,185	—	△1,169	—	△737	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△3	08	—	—
21年3月期第1四半期	△8	35	—	—

## ②個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第1四半期	92,653		40,082		43.3		453	43
21年3月期	97,211		40,421		41.6		457	27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 40,082百万円 21年3月期 40,421百万円

(2) 平成22年3月期の個別業績予想 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	36,000	△1.1	△1,300	—	△1,300	—	△890	—
通期	113,500	8.7	1,000	6.0	1,000	△0.6	320	—

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

(参考) 平成22年3月期受注予想 第2四半期累計期間 46,000百万円 通期 106,000百万円